

編集長コラム



編集長敬白

「彼らはまず“臭い、を嗅ぎとるべきだった」。「実践コーポレート・ガバナンス研究会」の門多丈代表理事は「事実関係は知らないが」と前置きし、指摘する。オリンパス事件について、だ。取締役会は取引の詳細を調査し、理解し、判断する義務を株主に負っている。つまり「取締役とは、株主代表訴訟を起こされるリスクを抱えているということだ。その自覚はあったのか」

同研究会は、日本の企業統治の研究とともに、社外取締役を務めることができる人材のプールとしての役割をも「実践」的に果たすべく、約2年前に設立された。門多氏は三菱

商事元金融事業本部長である。

同会の安田正敏専務理事は、日立製作所を振り出しにシティバンクや米国系証券会社などで要職を歴任した。その視点から「英国人元社長は、明らかに『このまま事態を放置した場合に自らに降り掛かってくるリスク』を自覚していた」とみる。ではなぜ、日本人の役員が同じリスク計算ができなかったのか。

「日本の企業社会で社長や会長の機嫌を損ねて解任されたら、次に行くところがないんですよ」。無きに等しい人材の流動性。だから目に見えるリスクを前にしても体が動かず、ガバナンスが利かない風土が生まれる。

「それは、企業だけでなく日本の社会制度全体が抱える問題」（安田氏）。だからこそ今回の事件は、われわれがいくばくかの教訓をくみ取ることができるまで、徹底的に究明される必要があるのだ。（松尾理也）